

『経済経営研究所ファクトブックⅡ』

(沿革・構成編)

1. 沿革・設置目的 . . . P 1
2. 研究所長 . . . P 4
3. 構成 . . . P 4
4. 予算規模 . . . P 4
5. ミッション（教育研究上の目的、設置の趣旨目的） . . . P 4

1. 沿革・設置目的

◆明治45（1912）年 神戸高等商業学校調査部発足

《設置・改組時の趣旨》

明治35年に神戸高等商業学校が開設され経済調査期間設立構想として、商業経済に関する新聞記事の切り抜き、整理・保存、各種会社の営業報告書の収集、各種調査機関の発行に係る報告事項、統計資料の収集整理を行うための調査部を発足した。

◆大正3（1914）年 神戸高等商業学校調査課設置

《設置・改組時の趣旨》

従来の調査部の業務を継承し、事務仮規程の改正によって事務管掌の一分課として調査課を新設した。

◆大正8（1919）年 神戸高等商業学校商業研究所設置

《設置・改組時の趣旨》

日本経済の飛躍的な発展に伴う高等教育機関の拡張充実に対する社会的要請から調査課の機能を拡充して次の事業を行う商業研究所を設置した。

1. 商業に関する調査研究。
2. 商業に関する調査研究資料の収集整理。
3. 商業に関する公刊物の発行
4. 講演会、講習会その他の集会の開催。
5. 商業に関する質疑の応答。
6. 公衆の依頼による経済調査。
7. 産業に関する調査研究の奨励。
8. その他本書の目的を達するに相当と認める事業。

◆昭和4（1929）年 神戸商業大学商業研究所改組

《設置・改組時の趣旨》

神戸高等商業学校の大学への昇格運動により神戸商業大学を設立し、従来からの商業研究所の事業活動の踏襲充実意図として神戸商業大学商業研究所として改組した。

◆昭和16（1941）年 神戸商業大学商業研究所経営計算研究室設置

《設置・改組時の趣旨》

経営事務の組織化並びに機械化の研究を目的として経営計算研究室を設置した。

◆昭和19（1944）年 神戸商業大学経営計算研究所官制化

《設置・改組時の趣旨》

戦時下の情勢に鑑み、アジア経済に研究の力点を求められるにいたり、歴史ある商業研究所を大東亜研究所に改称された。

◆昭和 19 (1944) 年 神戸商業大学大東亜研究所改称

《設置・改組時の趣旨》

経営経理機械化研究の重要性が増大することから経営及び経理に関する基礎研究に始まり経営機械化に関わる担当要因の養成に至る広範な事業活動を目指し、経営計算研究所を設立した。

◆昭和 20 (1945) 年 神戸経済大学経済研究所改称

《設置・改組時の趣旨》

敗戦による情勢の変化のため、国際経済問題に研究の主題を置くため、経済研究所改称された。

◆昭和 21 (1946) 年 神戸経済大学経営機械化研究所改称

◆昭和 24 (1949) 年 神戸大学経済経営研究所

《設置・改組時の趣旨》

神戸経済大学は新制大学として、神戸大学に発展し、経済経営研究所が設置された。
経済経営研究所は、神戸経済大学の経済研究所と経営機械化研究所を統合し、全国の大学の附置研究所中で経営学の研究部門を置いている自治を特色する「横野学術研究を総合実施することを理念」として、国際貿易、経営機械化、経営経理の3研究部門からなっている。

◆昭和 28 (1953) 年 海事経済部門設置

◆昭和 31 (1956) 年 中南米経済部門設置

◆昭和 38 (1963) 年 国際経営部門設置

◆昭和 42 (1967) 年 経営計測済部門設置

◆昭和 46 (1971) 年 国際基金部門設置

◆昭和 49 (1974) 年 国際労働部門設置

◆昭和 52 (1977) 年 オセアニア経済部門設置

◆昭和 57 (1982) 年 国際経済、国際経済経営環境、国際比較経済、国際経営、経営情報システム5研究部門に改組

《設置・改組時の趣旨》

高度の専門教育機関として、従来の個人研究並びに部門別のプロジェクト研究を基礎にしながらも、研究対象の変動と最新の国際経済及び国際経営諸学の研究動向に対応し得る

新しい研究体制を確立するため、それまでの10研究部門から国際経済、国際経済経営環境、国際比較経済、国際経営、経営情報システムの5研究部門からなる大部門制に改組した。

◆昭和 63 (1988) 年 国際協力研究部門（外国人客員）の増設

◆平成 10 (1998) 年 国際協力研究部門を廃止し、経済経営協力研究部門（外国人客員）を増設。

◆平成 14 (2002) 年 情報経済経営研究部門、国際経済経営研究部門に改組。

《設置・改組時の趣旨》

附属経営分析文献センターを附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組。

5研究部門への改組から20年、急速に進展する情報社会と経済活動のグローバル化にともない、研究所が担うべき役割に組織が必ずしも柔軟に対応できない側面も現れてきたことは否めなかった。経済学と経営学の学際的研究に基づきさまざまな社会現象を解明する先端的研究を行うと同時に経済社会の要請にこたえて広く情報発信を行うという本来の経済経営研究所の基本目的が新しい時代においても達成されるよう、従来の5研究部門と客員部門並びに附属施設としての経営分析文献センターを2大研究部門の情報経済経営研究部門と国際経済経営研究部門、及び附属施設としての政策研究リエゾンセンターへと改組した。

◆平成 17 (2005) 年 国際研究支援センターの設置（所内措置）

◆平成 19 (2007) 年 附属政策研究リエゾンセンターにグローバル経済研究部門を増設

◆平成 22 (2010) 年 グローバル経済研究部門、企業競争力研究部門、企業情報研究部門、グローバル金融研究部門の4大研究部門に改組

《設置・改組時の趣旨》

附属政策研究リエゾンセンターを附属企業資料総合センターに改組

経済経営研究所における研究機能、リエゾン機能、資料提供機能をより効率的、効果的に発揮し、先端的研究を強力に推進するために必要な改編を行うため、研究部と附属政策研究リエゾンセンターとに分散・重複していた研究部門を統合・集約して研究機能に特化した研究部に改編することにより、経済・金融のグローバル化が一層進展するもとの

国際経済経営のテーマとする先端研究、社会的要請の高い共同研究をより効果的に推進することが可能となり、本研究所の特徴と役割がより明確となる。また、共同利用・共同研究活動を推進・支援する共同研究推進部室、企業文献情報の資料整備と研究利用を促進する附属企業資料総合センターを併せて設置した。

2. 研究所長

◆上 東 貴 志 (49歳 専門：動的最適化とマクロ経済動学)

任期：1期目 (H26.4.1 ~ H28.3.31)



3. 構成

◆経済経営研究所

研究部門

- グローバル経済研究部門
- 企業競争力研究部門
- 企業情報研究部門
- グローバル金融研究部門

◆部局内センター

- 附属企業資料総合センター

昭和39年4月1日設置

- ・目的 企業に関する文献、資料、データを収集・整備し、これを公開利用に共するとともに経済経営研究所への活用を図ることを目的としている。
- ・業務 経済経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

4. 予算規模

平成26年度

運営費交付金等 470,000,000円

外部資金 123,000,000円

総計 594,000,000円

5. ミッション (教育研究上の目的, 設置の趣旨目的)

◆経済経営研究所

経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

◆部局内センター

○ 附属企業資料総合センター

センターは、企業及び産業に関する文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）を総合的に収集、整備し、これを公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的とする。